

令和7年度
事業報告書及び決算書

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

一般社団法人 日本環境アセスメント協会

I 事業報告の部

令和7年度事業報告

(令和8年3月25日理事会承認)

令和7年度の協会事業は、関係各位のご指導、ご支援を受け、当初の目的を達成することができた。

当該年度(令和7年4月1日～令和8年3月31日)における協会の現状及び事業の実施状況は、以下のとおりである。

1 会議の開催

(1) 総会及び役員

令和7年5月28日に令和7年度通常総会を開催した。令和6年度の事業の状況について報告した後、令和6年度決算、令和7年度事業計画及び予算、定款変更について審議を行い、すべて承認可決された。なお、本総会をもって理事1名が退任したため、定款第15条第1項に基づき役員選任に関する審議を行い、役員1名が選任された。

また、令和8年1月16日に臨時総会を開催し、定款第15条第1項に基づき洋上風力環境技術センターを担当する役員1名を選任した。

(2) 理事会

令和7年度の理事会は、特別理事会を含め7回開催した。

理事会はハイブリッド(リアル・オンライン併用)方式で開催されている。

令和7年9月24日開催の特別理事会では、協会の収益健全化に向けた今後の対応について議論、検討を行った。令和8年3月25日開催の理事会では、令和7年度の事業報告、また令和8年度の事業計画及び予算が審議・承認されるとともに、令和8年4月1日からの洋上風力環境技術センターの設置が可決された。

(3) 支部運営委員会及び本部委員会・研究会

支部(北海道、東北、中部、関西、九州・沖縄)運営委員会及び本部委員会・研究会の活動については、ほぼ計画どおりに実施された。それぞれの開催状況は、巻末参考資料に示すとおりである。

2 会員の異動状況

令和7年度における会員の異動状況は以下のとおりである。

会員の種類	令和7年3月31日	令和7年度		令和8年3月31日
		入会	退会	
正会員	130 法人	0 法人	6 法人	124 法人
賛助会員	8 法人	0 法人	0 法人	8 法人

3 事業活動報告

(1) 実施事業(公益目的事業)

1) 公開型セミナー開催事業

A. セミナー委員会

環境アセスメント分野に関し、環境アセスメントに係る技術的あるいはトピックス的な事項の説明・解説を目的として、会員以外の技術者等も聴講できる公開セミナーを下記のように

に4回開催した。

①第1回公開セミナー（令和7年11月28日、参加者80名）

「グリーンインフラに関する最新動向と今後の政策の方向性について」と題し、国土交通省 環境政策課から講師をお招きしてオンラインにて講演を行った。

②第2回公開セミナー（令和8年1月16日、参加者500名）

土木学会環境システム委員会との共催で「土木分野のライフサイクルにおけるCO₂（ホールライフカーボン）削減に向けて」と題し、5名の講師がオンライン方式にて講演を行い、最後に総合討議を行った。

- ・建築物ライフサイクルカーボン削減に向けた法制度検討状況（仮）

慶應義塾大学 名誉教授 伊香賀俊治氏

- ・令和8年度以降に始まる土木分野の建設カーボンニュートラルの社会実装

国土交通省 国土技術政策総合研究所 社会資本マネジメント研究センター
建設経済・環境研究室 室長 富田興二氏

- ・港湾分野における脱炭素化に向けた取組

港湾空港技術研究所 構造研究領域 構造新技術グループ
主任研究官 中村 薫氏

- ・高速道路における脱炭素化に向けた取組み

中日本高速道路株式会社 技術本部環境・技術企画部
環境・技術企画 課長 櫻井健一郎氏

- ・土木・インフラ分野におけるCO₂削減に向けた取組事例

清水建設株式会社 土木技術本部 プロジェクト技術部 永尾謙太郎氏

- ・総合討議

③第3回公開セミナー（令和8年2月10日、参加者50名）

2025年4月に全面改定された「横浜市環境影響評価技術指針」および「横浜市環境配慮指針」、ならびに同年10月に施行された「熊本市環境影響評価条例」について、横浜市および熊本市のご担当者をお招きし、それぞれの制度の概要や制定・改定の背景等についてオンラインにて講演を行った。

- ・「横浜市環境影響評価技術指針及び環境配慮指針」の改訂について

横浜市 みどり環境局 環境影響評価課 担当係長 井上 友博 様

- ・「熊本市環境影響評価制度」の概要について

熊本市 環境局 環境推進部 環境政策課 環境保全班 技師 田中 裕 大 様

④第4回公開セミナー（令和8年3月12日、参加者121名）

「洋上風力発電の環境影響評価」および「改正環境影響評価法の施行に向けた状況」について、環境省のご担当者をお招きし、それぞれの制度の概要や施行に向けた状況等についてオンラインにて講演を行った。

B.各支部

環境影響評価に関する情報を各支部内等に伝達・普及するため、各種公開セミナーを開催した。

① 北海道支部

令和7年11月20日、第1回技術セミナーを対面方式で開催した。再生可能エネルギーをテーマに、「再生可能エネルギーと湿原・森林・草原」（北海道大学大学院 環境科学院 教授 露崎史朗 氏）、「再生可能エネルギーと昆虫」（北海道大学 総合博物館 特任教授 大原昌宏 氏）の2講演を実施した。参加者は計46名であった。

② 東北支部

令和7年11月19日に「動き始めたネイチャーポジティブ～東北発で育む未来～」と題して、東北大学ネイチャーポジティブ発展社会実現拠点から3名の講師を招聘して、公開

技術セミナーをハイブリッド形式で開催した。参加者は149名（会場64名・Web85名）であった。

③ 中部支部

本部・他支部等が開催する同趣旨のセミナーを活用することとし、支部としての公開技術セミナーは開催しなかった。

④ 関西支部

令和7年10月31日に公開技術セミナーを対面方式にて開催し、「関西におけるブルーカーボンの取組」をテーマに、「大阪湾 MOBA リンク構想の実現に向けて～大阪府の取組～」、「水族館発、都市圏での里海づくりの挑戦」、「関西国際空港島における豊かな藻場環境の創造」、「南港野鳥園でのブルーカーボンクレジット取得について」についてご講演いただいた。参加者は55名であった。

⑤ 九州・沖縄支部

令和7年10月30日に、沖縄県においてハイブリッド方式による技術セミナーを開催し、「沖縄県における気候変動対策の取組について」、「発電所からの排ガスで海ブドウを育てる、新たな二酸化炭素の削減策」、「国内初 モズクの J-ブルークレジット認証取得に向けた取り組み」「インフラ整備と文化の醸成の関係性～沖縄の自然再生事業等の事例を通じて～」についてご講演いただいた。参加者は会場34名、WEB聴講65名、合計99名であった。

令和7年12月1日に、(一社)建設コンサルタンツ協会九州支部、(一社)建設コンサルタンツ協会 環境・都市等技術委員会、風景デザイン研究会との共催による公開セミナーをオンライン形式で開催した。「文化的処方による風土に根ざしたインフラデザイン」、「ニッポンフードシフト“食から日本を考える”」、「小麦の産地「うきは」“地元産業を未来へつなぐ”」、「見て・聞いて・やってみる～水辺から始める場づくり 川辺川アカデミー～」、「離島自治体の強靱で持続可能なまちづくりへの挑戦～地域資源の魅力最大化～」 「食とエネルギーがまわる未来を～ソーラーシェアリングによる地域脱炭素と地域活性化～」についてご講演いただき、WEB聴講43名。

2) 環境アセスメント士認定資格制度事業

環境アセスメントの信頼性の向上に資するため、環境アセスメント業務に専門特化した環境アセスメント士認定資格制度事業の第21回資格試験を令和7年11月23日（日祝）に札幌、東京、大阪、福岡の4会場で実施した。受験者数は生活環境部門21名、自然環境部門52名の合計73名であり、合格者は生活環境部門18名、自然環境部門38名の合計56名であった。なお、資格登録者は令和8年3月31日現在で797名となっている。

令和7年度においても資格制度のパンフレットや登録者名簿の配布等、資格制度の周知・PRを図るとともに、環境省の人材認定等事業の登録制度（登録：平成30年12月、毎年度活動実績及び活動計画を報告）等について、マスコミへの広報記事の掲載・行政への働きかけなど、資格活用の働きかけを推進した。

環境省における請負・委託業務発注にあたっての環境アセスメント士の活用の周知、国土交通省の「公共工事に関する調査及び設計等の品質確保に資する技術者資格」への登録（令和7年度登録更新）により、環境省や国土交通省（各地方整備局を含む）の発注業務において、環境アセスメント士が入札参加資格（管理技術者）として求められる事例が引き続き増加している。また、国土交通省（各地方整備局を含む）の総合評価落札方式において、技術士と環境アセスメント士の両資格を保有している者に対して更なる加点評価が行われる案件も増加している。各地方自治体においても、環境アセスメント士が資格要件とされた案件が増加するなど、環境アセスメント士の更なる活用の動きが引き続き広がっている。

建設系 CPD 協議会の活動は継続して行っており、令和 7 年度からは当協議会の副会長を務めている。令和 4 年度に公益社団法人日本技術士会が設置する CPD 活動関係学協会連絡会への参加登録を行ったことにより、アセス士 CPD 証明書による技術士登録が増加している。

資格制度委員会においては、更なる資格制度の充実・活性化を図るため、JEAS-CPD 制度・ガイドブックの改訂、アセス士向け教育・研修の検討等を行った。

このほか、平成 24 年 5 月に発足した「環境アセスメント士会」も 14 年目の活動となり、継続的に環境アセスメント士の交流・連携を図った。

当事業の事務運営を行う「資格・教育センター」については、これまでの運営にあたっての実績や課題を踏まえ、今後の当事業の方向性や継続的な組織運営のあり方などについての検討を開始した。

(2) 収益事業等

1) 企画部会

① 企画運営委員会

「中長期ビジョン (2018~2027)」に掲げられている具体的施策の推進に向け、中長期ビジョン実行委員会及び作業部会を開催し、中期計画 (2025~2027) の進捗状況及び今後の対応方針を確認のうえ、令和 8 年度において重要と考えられる活動を整理し、理事会に提示した。また、次期長期ビジョンの策定に向けて、若手メンバーを中心とした「協会の在り方検討ワーキング」を立ち上げ、将来の社会状況や環境課題等の意見交換を行った。

その他、中期計画 (2025~2027) に基づく活動として、主に以下の取り組みを行った。

ア. 社会貢献の推進

- ・政策提言に向けたワーキングを立ち上げ、新規の政策提言発出に向けて協議を開始した。
- ・自主アセスメントを対象とした認証制度、環境アセスメントの推進方策としての表彰制度等の基本的な枠組みについて検討を進めた。
- ・環境アセスメント士の活躍促進に向けて、実務者研修への環境アセスメント士の講師派遣、技術交流会でのアセス士会口頭発表等の活動を進めた。

イ. 交流・連携の強化

- ・セミナー等開催における各支部との連携強化について、活動テーマ・セミナー企画検討会においてセミナー委員会と協働で活動テーマ、セミナー企画等に関する意見交換を行った。

ウ. 技術の研究・深化・展開及び継承

- ・環境調査・分析技術検討グループの活動として、環境調査 DX 活用状況の情報収集、新技術のメーカー説明会の実施・現状活用性レベルの検討等を行った

エ. 協会の基盤強化

- ・就職を控えた学生の業界理解を深める活動として、学生に向けた業界説明会をオンライン方式で 2 回 (令和 7 年 5 月 30 日、10 月 15 日) 開催した。
- ・環境調査会社対象の若手交流会を環境調査・分析技術検討グループにて開催した。
- ・会員サービス向上に向けた取組として、JEAS サロンを 2 回 (令和 7 年 9 月 18 日、10 月 28 日) 開催した。

② 海外交流グループ

ア. 海外交流対象国

令和 6 年度に実施した海外交流対象国に係る会員へのアンケート結果では、海外進出に対して余り積極的な回答は少なく、海外交流セミナー等に WEB 参加して、海外における状況把握をする方が望まれていることが分かった。

また、海外の環境アセスメントに精通している学会、団体、民間企業等へのヒアリング結果では、JEAS 協会という立場で、海外交流対象国に対して何ができるのか、またどこまで関与できるのか、といった厳しい意見もいただいたが、前向きな意見として、アセスメント協会団体の存在が確認できている、韓国・インドネシア等が有力ではないか、との貴重な意

見も聞くことができた。

これらアンケート結果及びヒアリング結果を踏まえ、海外交流対象国については、従前のベトナム・ISPORE の様に、決まった対象国や団体と覚書 (MOU) 等を締結して活動することは行わないことに決定した。

ただし、1~2年に1回の頻度で、対象国や協会団体を変えながら、両国の環境アセスメントの現状と最新トピックス等を WEB 会議・現地参加等で紹介し合っ情報交換する機会を設けたり、海外交流セミナーとして参加者・参加企業を募集し、会員が行っている事業などの視察や国・自治体などへのヒアリング等を行うなど、海外交流に係るイベントを開催することを都度検討していくことになった。

イ. 海外技術セミナー

海外交流グループでは、海外業務に関心のある会員企業に対して、海外展開に参考となる情報を提供する技術セミナーを今年度も開催した。

今年度の技術セミナーは、令和 8 年 1 月 15 日 (木) 13:00~16:30 で、オンライン開催した。WEB 参加者は約 50 名であった。

ウ. その他

海外技術セミナーに係る JEAS ニュースへの原稿作成や、環境アセスメント学会が行う国際交流イベントへの協力等について検討を行った。

③ 積算資料グループ

次期バージョンの発刊に向け、「要素編」の新規項目に関する検討を進め、素案を作成した。併せて、令和 5 年 12 月刊行の『環境影響評価業務積算資料 -Ver.5.1-』に寄せられた問い合わせに対し、適宜回答・解説等の対応を実施した。

2) 広報部会

① 情報委員会

関係官庁からの情報受信に関する事項、協会からの情報発信に関する事項、協会事務局の情報システムに関する事項を中心として、以下のような活動を行った。

また、今後の広報のあり方を検討するため、WG を設置して、関係者へのヒアリング等を行った。

ア. 情報収集

- ・環境省、国土交通省、経済産業省、農林水産省との環境情報交換会を令和 7 年 12 月 17 日、12 月 26 日に開催した。
- ・上記環境情報交換会開催報告を、2027 年夏号の JEAS ニュースへの掲載に向けてとりまとめを行った。

イ. 情報管理

- ・従来と同様、会員名簿を作成し、会員、関係官庁、大学等に限定し配布した。
- ・会員への定期アンケートを令和 7 年 3 月に実施し、会員の状況を把握した。なお、会員アンケートは、会員のニーズを把握するように内容を再検討して行った。

ウ. 情報発信

- ・協会ホームページについて、情報発信、情報更新などの活用状況についてフォローを行った。
- ・自治体情報の検索コーナー「自治体環境情報 (情宝館)」の更新状況をチェックし、リンク切れ等を修正した。

② JEAS ニュース編集委員会

機関誌 JEAS ニュースを年間 4 号 (秋号と冬号は合併号とした) 発行し、各回約 1,300 冊を会員及び関係省庁、地方公共団体、環境アセスメントに関連する大学・有識者等に送付した。

特集記事については、「浮き彫りになった里地里山の危機～『モニタリングサイト 1000 第 4 期とりまとめ報告書』より～」(185 号)、「環境調査における技術動向」(186 号)、「「外来種被害防止行動計画第 2 版」の公表について～ネイチャーポジティブの実現に向けた外来種対策の実践～」(187&188 号)と、会員企業が注目していると思われる環境関連のトレンドを中心に取上げた。

表紙写真については、前年度に引き続き会員団体に属する個人から作品を募集した。応募期間を延長し、選考会は次年度に見送った。

環境アセスメント士紹介コーナーについては、4 名の環境アセスメント士と所属企業を紹介した。

その他、JEAS レポートとして、各種セミナー、技術交流会の開催結果(会員企業の技術情報の紹介)等のトピックを掲載した。

3) 研修部会

① セミナー委員会

会員向けセミナーを 2 回、野外セミナーを 1 回開催した。

- ・第 1 回会員向けセミナー(令和 7 年 9 月 19 日、参加者 12 名)
若手から中堅の技術者を対象にして日常業務への取り組み方や技術向上に対して気付きを得ることを目的とし、中堅若手交流セミナーを対面方式で開催した。
- ・第 2 回会員向けセミナー(令和 8 年 1 月 28 日、参加者 40 名)
環境アセスメント学会の村山会長をお招きし、「サステナビリティと環境アセスメントの役割」と題して対面とオンラインのハイブリッド方式にて講演を行った。
- ・東北支部共催野外セミナー(令和 7 年 6 月 20 日、参加者 30 名)
福島県田村郡三春町に位置する『応用地質株式会社 応用生態工学研究所』が実施している三春ダムにおける環境調査研究内容の聴講及び福島県西白河郡矢吹町に位置する『レンゴー株式会社 福島矢吹工場のビオトープ等』を巡る見学会を開催した。

② 教育研修委員会

環境アセスメントに携わる会員の知識と技術の向上に資するため、環境アセスメント入門研修会、環境アセスメント実務研修会、環境アセスメント士受験講習会、技術士受験講習会及び技術交流会を集合形式またはオンライン形式にて開催した。

ア. 環境アセスメント入門研修会

- ・2 年ぶりに東京都内での開催とし、集合形式にて令和 7 年 10 月 9～10 日に開催した。受講者は 47 名であり、前年度よりも増加した。初日研修後に開催した交流会では若手技術者同士の積極的な交流が見られ、アンケート結果からは研修内容、交流会ともに受講者から好評であった。

イ. 環境アセスメント実務研修会

- ・昨年度と同様に、集合形式にて令和 7 年 11 月 12 日に開催した。自治体条例アセスにおける住民意見対応をテーマに座学、実習を行い、環境アセスメント士会から講師派遣の協力も受けて開催した。受講者は 13 名であり、グループワークでは活発な議論がなされるなど、同業他社の技術者との交流機会としても好評であった。

ウ. 環境アセスメント士受験講習会

- ・集合・オンライン併用形式にて令和 7 年 8 月 30 日に開催した。受講者は集合 4 名、オンライン 28 名となり、オンライン形式での受講者が前年度より増加した。受講者からはオンライン形式併用により参加が容易であった点について好評であった。

エ. 技術士受験講習会

- ・昨年度と同様に、技術士第二次試験の受験希望者を対象としてオンライン形式にて令和 7 年 5 月 22 日に開催した。講習会の開催に先立ち、技術士試験申込開始時期に合わせて試験概要・申込書対策に係る講習会資料を協会ホームページに掲載した。講師は受験対策 1

名、合格体験談 5 名で対応し、受講者数は 60 名であった。

オ. 技術交流会

- ・会員相互の技術交流及び業務の活性化並びに会員の有する環境アセスメント関連技術の内外への発信等を目的として、セミナー委員会と共催で、オンライン形式にて令和 7 年 12 月 12 日に開催した。参加者数は 124 名となり、口頭発表 5 テーマに対して活発な質疑が行われる様子が見られた。オンライン形式での開催に移行後は、安定的に 100 名を超える参加者数で推移している。

4) 研究部会

ア. 研究活動

<2024~2025 年度の研究活動>

- ・2024~2025 年度における各研究会の研究活動については、「生物多様性研究会」、「気候変動研究会」、「アセス制度・技術研究会」の 3 つに再編して、研究員を公募により募集して令和 6 年度から 2 年間の活動を開始した。令和 7 年度は引き続き、各研究会の研究活動を進め、活動成果のとりまとめを行った。

① 生物多様性研究会

2 大地球環境問題の 1 つである「生物多様性」については、何億年もの長い歴史の中で、さまざまな環境に適応し進化して、その生物の生命を受け継ぎ、我々人類を支えてきた源であり、確保していかなければならない重要な命題である。ネイチャーポジティブ社会の実現に向けて、様々な課題に対して対応していく必要があるため、本研究会では、これらの課題に対する環境アセスメント制度、手法・技術等の研究を行う。研究テーマは以下のとおりである。

- ・洋上風力発電事業における生態系予測評価手法の検討
- ・自然共生サイト認定申請に係る調査・検討の負担軽減
- ・ネイチャーポジティブ (NP) 価値の評価・見える化
- ・リモートセンシング技術による生物多様性情報の可視化
- ・アセスメント調査結果の公開・活用についての研究

② 気候変動研究会

2 大地球環境問題の 1 つである「気候変動」による影響は未知数であり、新たな領域も視野に入れて適用・緩和していかなければならない重要な命題である。カーボンニュートラル社会、更には持続可能な社会の実現に向けて、様々な課題に対して対応していく必要があるため、本研究会では、これらの課題に対する環境アセスメント制度、手法・技術等の研究を行う。研究テーマは以下のとおりである。

- ・ゼロカーボン社会を見据えた、温室効果ガスの定量的な予測・評価手法に関する研究
- ・気候変動適応策の具体的施策及び環境保全措置・評価手法に関する検討
- ・カーボンクレジットへの環境影響評価技術の適用性に関する検討

③ アセス制度・技術研究会

環境アセスメントの制度は、事業に関する環境配慮、コミュニケーションによる合意形成の 2 つの機能を有している。一方、「現行のアセスメント制度・技術」は、その在り方を踏まえれば、様々な課題があり、これらに対応していく必要があるため、本研究会では、現行の環境アセスメント制度の基礎的な知識を取得しながら、制度の拡大・拡充、手法・技術の応用等に関する研究を行う。研究テーマは以下のとおりである。

- ・自主アセスの普及・啓発に向けた研究
- ・住民への分かりやすさ向上に関する研究

イ. 研究部会内部の交流、連携の促進

- ・上記活動にあたっては、研究会相互に研究内容を共有し意見交換することで研究部会活動の質を高めるとともに、研究部会メンバーの相互交流を図り研究会への参加意欲を高めることを目的に、研究テーマの中間段階における研究部会全体意見交換会 (R7.12) を開催し

た。現在進めている研究テーマは、現活動の見える化・情報提供のため HP 更新を行った。

ウ. 外部連携の促進

- ・環境アセスメント学会第 24 回年次大会（令和 7 年 9 月 5 日、6 日／名古屋大学）において、研究活動の中間成果に関する以下の論文 1 編、ポスター 2 編を投稿し、口頭発表を行った。また、論文投稿の情報について HP 更新を行った。

＜気候変動研究会：論文 1 編＞

- ・気候変動適応策の環境保全措置・評価手法への適用に関する基礎的検討

＜生物多様性研究会：ポスター 2 編＞

- ・リモートセンシング技術による生物多様性情報の可視化～お空（宙）からみる生物多様性☆チーム“osora”の挑戦！！～資料収集の途中経過報告～
- ・自然共生サイト認定申請に係る調査・検討の負担軽減に向けた研究－制度・事例分析の経過報告～

- ・技術情報の共有を目的とした環境アセスメント学会の若手研究会との定期的な交流会を開催し、相互に研究成果等の話題提供と意見交換を行った。
- ・生物多様性分野における国際規格 (ISO/TC331) の国内検討会オブザーバーとして参加し、支援した。

5) 支部活動

地方在住の会員に対し、環境影響評価に関する情報の伝達・普及及び技術の研修を行った。

① 北海道支部

ア. 野外セミナー

令和 7 年 10 月 17 日、舞鶴遊水地および野生生物生息域外保全センターの見学会を実施した。参加者は 24 名であった。

イ. 自治体等との意見交換会

令和 8 年 1 月 20 日、黒松内町との意見交換会を WEB 方式にて開催した。「黒松内町生物多様性戦略の改定や自然共生サイトの申請等に関する取組の概要」について、同町 上席主幹 高橋興世 氏より話題提供をいただき、意見交換および質疑応答を行った。参加者は 16 名であった。

ウ. 学生向け PR 事業

学生向け PR 事業として、北海道エコ・動物自然専門学校と環境コンサル業界に関する意見交換を実施した。

エ. 環境アセスメント士認定資格試験

令和 7 年 11 月 23 日に、環境アセスメント士認定資格試験開催にあたり、札幌会場での支援を行った。受験者は 3 名であった。

② 東北支部

ア. 野外セミナー

令和 7 年 6 月 20 日に福島県田村郡三春町の応用地質株式会社・応用生態工学研究所および福島県西白河郡矢吹町のレンゴー株式会社福島矢吹工場のビオトープ(自然共生サイト)を見学した。参加者は 32 名であった。

イ. 環境情報交換会

令和 8 年 1 月 29 日に秋田県生活環境部と「クマ問題の本質と対策について」をテーマに情報交換会を実施した。ゲストスピーカーとして岩手大学農学部の山内貴義准教授を招き、「ツキノワグマの生態と被害に備えた対策」と題する講演をいただいた。情報交換会はハイブリッド方式で実施し、参加者は 150 名（会場 15 名、Web135 名）であった。

ウ. 技術士二次試験(口頭模擬面接)

令和 7 年 11 月 26 日に令和 7 年度の技術士二次試験筆記試験合格者に対する口頭模擬面接を行った。面接対象者は 2 名であった。

エ. 学生向け（就活）PR 事業について

令和 7 年 11 月 7 日に「環境コンサルタント・環境アセスメント業界のご紹介～就職支援のための講習会～」と題して、オンライン方式で学生就職支援活動を行った。参加者は 18 名であった。

③ 中部支部

ア. 野外セミナー

令和 7 年 11 月 20 日にカーボンニュートラル等の技術開発を紹介する施設である東邦ガス技術研究所「CaN-Lab (キャンラボ)」及び自然共生サイトである豊田自動織機東知多工場バードピアを見学した。参加者は 16 名であった。

イ. 技術者交流会

令和 7 年 10 月 8 日に業界の担い手となる技術者の交流を深め、同業界で働く技術者として連携していくための契機を提供することを目的に「技術者交流会」を開催した。対面方式で実施し参加者は 13 名であった。

ウ. 環境アセスメント士受験ビデオセミナー

本部からのビデオ配信の要請（ビデオの貸出）がなかったことから、ビデオセミナー（ビデオ配信）は実施しなかった。

④ 関西支部

ア. 若手技術者交流会

令和 7 年 8 月 27 日に若手技術者交流会を集合方式で開催した。参加者は 11 社から 14 名が参加した。

イ. 野外セミナー

令和 7 年 11 月 12 日に野外セミナーを開催した。大阪府貝塚市内の「貝塚市役所（令和 5 年度おおさか環境にやさしい建築賞受賞建築物）」、「貝塚市自然遊学館」を見学した。参加者は 10 名であった。

ウ. 環境アセスメント士認定資格試験

令和 7 年 11 月 23 日に環境アセスメント士認定資格試験を大阪会場で実施した。

エ. 行政情報交換会

令和 7 年 6 月 24 日に環境省近畿地方環境事務所との情報交換会を開催した。参加者は環境省 2 名、JEAS 7 名であった。

⑤ 九州・沖縄支部

ア. 学識者・行政・会員交流会

令和 7 年 7 月 25 日に福岡市においてハイブリッド方式による学識者・行政・会員交流会を開催した。参加者は会場 19 名、WEB 聴講 85 名、合計 104 名であった。「ブルーカーボンの科学」「環境省が目指す里海づくりと今後の展開」についてご講演いただき、意見交換・情報交換を行った。

イ. 女性会員交流会

令和 7 年 9 月 19 日に福岡県において女性会員交流会を開催した。ワールドカフェにて「仕事の分担は偏っていないですか?」「楽しく働くためにできることは?」をテーマにワークショップ・意見交換を行い、参加者は 13 名であった。

ウ. 野外セミナー

令和 7 年 10 月 31 日に沖縄県において野外セミナーを開催した。首里城公園（復興状況）、普天間飛行場、御菓子御殿ライン工場（脱炭素・環境負荷低減取組）、キャンプシュワブ（普天間基地移設先：名護市辺野古）、サンゴ養殖場を視察し、参加者は 18 名であった。

エ. 環境アセスメント士受験講習会

令和 7 年 7 月 29 日、及び 8 月 19 日に JEAS メーリングサービスにて環境アセスメント

士受験講習会の案内が会員向けにあった為、支部での案内は行わなかった。

オ. 環境アセスメント士認定資格試験

令和7年11月23日に環境アセスメント士認定資格試験を福岡会場で実施した。

6) 環境アセスメント関連行事その他

他団体が実施する環境アセスメント関連事業に対し、当協会として共催及び協賛活動等を積極的に推進した。

共催・後援及び協賛した主な事業は以下のとおりである。

- ・令和7年7月「課題解決 EXPO2025 エコテクノ 2025」(～地球環境ソリューション展/ エネルギー先端技術展～)
(公財)北九州観光コンベンション協会
- ・令和7年8月「第14回環境放射能除染研究発表会」
(一社)環境放射能とその除染・中間貯蔵および環境再生のための学会
- ・令和7年6月「第146回技術講習会 騒音・振動技術の基礎と測定実習」
(公社)日本騒音制御工学会
- ・令和7年9月「第147回技術講習会 実験でナットク！一騒音対策手法のキホン」
(公社)日本騒音制御工学会
- ・令和7年10月「第148回技術講習会 低周波音の基礎と実習・体験」
(公社)日本騒音制御工学会
- ・令和7年11月「第149回技術講習会 「騒音に係わる苦情の実例とその対応」
(公社)日本騒音制御工学会
- ・令和8年1月「第150回技術講習会 「風力発電施設から発生する騒音」
(公社)日本騒音制御工学会

7) 受託事業

受託事業として下記の案件を受託し、滞りなく業務を遂行した。

- ・「令和7年度環境影響評価人材づくりに係る研修等業務」(環境省)
- ・「令和7年度再エネ海域利用法改正法の施行準備に係る検討業務」(環境省)
- ・「令和7年度再エネ促進区域の設定等に向けたゾーニング支援事業の取組支援委託業務」(環境省関連)

以上

報告事項

令和 7 年度公益目的支出計画実施報告書

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第 127 条第 1 項の規定に基づき、令和 7 年度の公益目的支出計画の実施状況を下記のとおり報告する。なお、令和 4 年度に公益目的支出計画の完了年月日を変更した。

1. 公益目的支出計画（変更後の計画）

(1) 公益目的財産残額（令和 4 年 4 月）	13,678,539 円
(2) 公益目的支出の見込額	7,123,887 円
(3) 実施事業収入の見込額	2,774,000 円
(4) 収支差額の見込額	△ 4,349,887 円
(5) 完了予定事業年度の末日	令和 8 年 3 月 31 日
(6) 実施予定期間	3 年

2. 当該事業年度の公益目的財産残額

(1) 令和 7 年 3 月 31 日財産額	1,307,827 円
(2) 公益目的支出額	9,372,006 円
(3) 実施事業収入額	3,853,000 円
(4) 令和 7 年度収支差額	△ 5,519,006 円
(5) 令和 8 年 3 月 31 日財産残額	△ 4,211,179 円

3. 公益目的支出計画の実施に影響を与える変更

特になし。

以上、令和 8 年 3 月 31 日をもって公益目的支出計画は完了した。

参考として公益目的支出計画（当初計画）と令和 6 年度の実施状況を以下に示す。

公益目的支出計画(当初計画)	令和 6 年度実施状況
(1)公益目的財産額(平成 24 年 4 月) 90,446,438 円	(1)令和 6 年 3 月 31 日財産額 5,403,715 円
(2)公益目的支出の見込み額 18,835,000 円	(2)公益目的支出額 7,647,888 円
(3)実施事業収入見込み額 2,830,000 円	(3)実施事業収入額 3,552,000 円
(4)収支差額の見込額 △16,005,000 円	(4)令和 6 年度収支差額 △4,095,888 円
(5)完了予定事業年度の末日 平成 30 年 3 月 31 日	(5)令和 7 年 3 月 31 日財産残額 1,307,827 円
(5)実施予定期間 6 年	

(参 考)

当協会は、平成 24 年 4 月 1 日に一般社団法人へ移行したが、行政庁（内閣府）に公益目的支出計画の実施完了の確認を受けるまで、移行法人として、事業年度毎に公益目的支出計画の実施状況を明らかにする書類（公益目的支出計画実施報告書）を作成しなければならない。

(根拠法令)

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第 127 条

第百二十七条 移行法人は、各事業年度ごとに、内閣府令で定めるところにより、公益目的支出計画の実施の状況を明らかにする書類（以下この節において「公益目的支出計画実施報告書」という。）を作成しなければならない。

2 一般社団・財団法人法第百二十三条第三項及び第四項、第百二十四条第一項及び第三項、第百二十五条並びに第百二十六条第一項及び第三項（これらの規定を一般社団・財団法人法第百九十九条において準用する場合を含む。）の規定は、移行法人の公益目的支出計画実施報告書について準用する。この場合において、一般社団・財団法人法第百二十四条第一項及び第百二十五条中「法務省令」とあるのは、「内閣府令」読み替えるものとする。

3 移行法人は、毎事業年度の経過後三箇月以内に、当該事業年度の一般社団・財団法人法第百二十九条第一項（一般社団・財団法人法第百九十九条において準用する場合を含む。）に規定する計算書類等及び公益目的支出計画実施報告書を認可行政庁に提出しなければならない。

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律

（計算書類等の作成及び保存）

第百二十三条 一般社団法人は、法務省令で定めるところにより、その成立の日における貸借対照表を作成しなければならない。

2 一般社団法人は、法務省令で定めるところにより、各事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び損益計算書をいう。以下この款において同じ。）及び事業報告並びにこれらの附属明細書を作成しなければならない。

3 計算書類及び事業報告並びにこれらの附属明細書は、電磁的記録をもって作成することができる。

4 一般社団法人は、計算書類を作成した時から十年間、当該計算書類及びその附属明細書を保存しなければならない。

（計算書類等の監査等）

第百二十四条 監事設置一般社団法人においては、前条第二項の計算書類及び事業報告並びにこれらの附属明細書は、法務省令で定めるところにより、監事の監査を受けなければならない。

2 前項の規定にかかわらず、会計監査人設置一般社団法人においては、次の各号に掲げるものは、法務省令で定めるところにより、当該各号に定める者の監査を受けなければならない。

一 前条第二項の計算書類及びその附属明細書 監事及び会計監査人

二 前条第二項の事業報告及びその附属明細書 監事

3 理事会設置一般社団法人においては、第一項又は前項の監査を受けた計算書類及び事業報告並びにこれらの附属明細書は、理事会の承認を受けなければならない。

（計算書類等の社員への提供）

第二百五十五条 理事会設置一般法人においては、理事は、定時社員総会の招集の通知に際して、法務省令で定めるところにより、社員に対し、前条第三項の承認を受けた計算書類及び事業報告並びに監査報告（同条第二項の規定の適用がある場合にあっては、会計監査報告を含む。）を提供しなければならない。

（計算書類等の定時社員総会への提出等）

第二百二十六条 次の各号に掲げる一般社団法人においては、理事は、当該各号に定める計算書類及び事業報告を定時社員総会に提出し、又は提供しなければならない。

- 一 監事設置一般社団法人（理事会設置一般社団法人及び会計監査人設置一般社団法人を除く。）第二百二十四条第一項の監査を受けた計算書類及び事業報告
 - 二 会計監査人設置一般社団法人（理事会設置一般社団法人を除く。）第二百二十四条第二項の監査を受けた計算書類及び事業報告
 - 三 理事会設置一般社団法人 第二百二十四条第三項の承認を受けた計算書類及び事業報告
 - 四 前三号に掲げるもの以外の一般社団法人 第二百二十四条第二項の計算書類及び事業報告
- 2 前項に規定により提出され、又は提供された計算書類は、定時社員総会の承認を受けなければならない。
- 3 理事は、第一項の規定により提出され、又は提供された事業報告の内容を定時社員総会に報告しなければならない。

（計算書類等の備置き及び閲覧等）

第二百二十九条 一般社団法人は、計算書類等（各事業年度に係る計算書類及び事業報告並びにこれらの附属明細書（第二百二十四条第一項又は第二項の規定の適用がある場合にあっては、監査報告又は会計監査報告を含む。）をいう。以下この条において同じ。）を、定時社員総会の日の一週間（理事会設置一般社団法人にあっては、二週間）前の日（第五十八条第一項の場合にあっては、同項の提案があった日）から五年間、その主たる事務所に備え置かなければならない。

Ⅱ 決算の部

令和7年度 決算

(1) 貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	32,663,889	34,840,925	△ 2,177,036
未収金	33,022,000	30,217,000	2,805,000
前払金	0	0	0
前払費用	51,564	65,021	△ 13,457
未収消費税等	0	0	0
流動資産合計	65,737,453	65,122,946	614,507
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当金積立預金	3,737,408	3,137,408	600,000
特定資産合計	3,737,408	3,137,408	600,000
(2) その他固定資産			
ソフトウェア	0	0	0
電話加入権	173,134	173,134	0
敷金	5,224,905	5,224,905	0
その他固定資産合計	5,398,039	5,398,039	0
固定資産合計	9,135,447	8,535,447	600,000
資産合計	74,872,900	73,658,393	1,214,507
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	6,738,938	6,325,000	413,938
預り金	253,175	178,850	74,325
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	818,500	1,225,500	△ 407,000
流動負債合計	7,880,613	7,799,350	81,263
2. 固定負債			
退職給付引当金	3,737,408	3,137,408	600,000
固定負債合計	3,737,408	3,137,408	600,000
負債合計	11,618,021	10,936,758	681,263
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	63,254,879	62,721,635	533,244
正味財産合計	63,254,879	62,721,635	533,244
負債及び正味財産合計	74,872,900	73,658,393	1,214,507

(2) 正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

実施事業会計

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 受取入会金	0	0	0	
② 受取会費	0	0	0	
③ 事業収益	3,760,000	3,351,000	409,000	
④ 資料頒布収益	93,000	117,000	△ 24,000	
⑤ 助成金収益	0	0	0	
⑥ 財産運用収益	0	0	0	
⑦ 雑収益	0	84,000	△ 84,000	
経常収益計	3,853,000	3,552,000	301,000	
(2) 経常費用				
① 事業費				
人件費	3,103,726	2,768,555	335,171	
会議費	117,158	149,518	△ 32,360	
印刷費	57,677	54,505	3,172	
通信費	97,985	71,185	26,800	
旅費交通費	164,525	240,944	△ 76,419	
業務委託費	182,940	232,240	△ 49,300	
謝礼金	863,204	822,116	41,088	
会場費	534,324	181,780	352,544	
資料購入費	32,736	30,008	2,728	
広告掲載費	0	0	0	
雑費	101,923	67,483	34,440	
受託事業費	0	0	0	
事業費計	5,256,198	4,618,334	637,864	
② 管理費				
人件費	1,497,183	951,625	545,558	
会議費	63,778	43,820	19,958	
借室料	638,061	363,205	274,856	
水道光熱費	49,649	27,047	22,602	
印刷費	25,275	23,039	2,236	
通信費	48,359	28,307	20,052	
事務用品費	2,516	981	1,535	
旅費交通費	51,209	26,825	24,384	
機器リース料	1,541,373	1,400,346	141,027	
業務委託費	62,558	82,560	△ 20,002	
什器備品費	0	0	0	
登記諸費用	5,424	2,353	3,071	
諸会費	80,886	46,043	34,843	
租税公課	0	0	0	
雑費	49,537	33,403	16,134	
管理費計	4,115,808	3,029,554	1,086,254	
経常費用計	9,372,006	7,647,888	1,724,118	
当期経常増減額	△ 5,519,006	△ 4,095,888	△ 1,423,118	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
寄付金収入	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
退職引当預金取得支出	0	0	0	
財産運用支出	0	0	0	
その他の経常外費用	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 5,519,006	△ 4,095,888	△ 1,423,118	
一般正味財産期首残高	1,307,827	5,403,715	1,423,118	
一般正味財産期末残高	△ 4,211,179	1,307,827	△ 1,423,118	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	△ 4,211,179	1,307,827	△ 5,519,006	

注. 実施事業とは公益目的支出計画の対象事業（公開型セミナー開催事業と環境アセスメント士認定資格制度事業）を指す。

実施事業会計(内訳)

(単位：円)

科目	公開型セミナー開催事業	環境アセスメント士認定資格制度事業	合計	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 受取入会金	0	0	0	
② 受取会費	0	0	0	
③ 事業収益	142,000	3,618,000	3,760,000	
④ 資料頒布収益	0	93,000	93,000	
⑤ 助成金収益	0	0	0	
⑥ 財産運用収益	0	0	0	
⑦ 雑収益	0	0	0	
経常収益計	142,000	3,711,000	3,853,000	
(2) 経常費用				
① 事業費				
人件費	673,726	2,430,000	3,103,726	
会議費	92,830	24,328	117,158	
印刷費	0	57,677	57,677	
通信費	840	97,145	97,985	
旅費交通費	33,510	131,015	164,525	
業務委託費	0	182,940	182,940	
謝礼金	286,548	576,656	863,204	
会場費	441,796	92,528	534,324	
資料購入費	0	32,736	32,736	
広告掲載費	0	0	0	
雑費	22,315	79,608	101,923	
受託事業費	0	0	0	
事業費計	1,551,565	3,704,633	5,256,198	
② 管理費				
人件費	973,160	524,023	1,497,183	
会議費	63,778	0	63,778	
借室料	638,061	0	638,061	
水道光熱費	49,649	0	49,649	
印刷費	25,275	0	25,275	
通信費	48,359	0	48,359	
事務用品費	2,516	0	2,516	
旅費交通費	51,209	0	51,209	
機器リース料	200,453	1,340,920	1,541,373	
業務委託費	62,558	0	62,558	
什器備品費	0	0	0	
登記諸費用	5,424	0	5,424	
諸会費	80,886	0	80,886	
租税公課	0	0	0	
雑費	49,537	0	49,537	
管理費計	2,250,865	1,864,943	4,115,808	
経常費用計	3,802,430	5,569,576	9,372,006	
当期経常増減額	△ 3,660,430	△ 1,858,576	△ 5,519,006	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
寄付金収入	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
退職引当預金取得支出	0	0	0	
財産運用支出	0	0	0	
有価証券売却損	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 3,660,430	△ 1,858,576	△ 5,519,006	
一般正味財産期首残高			1,307,827	
一般正味財産期末残高			△ 4,211,179	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高			0	
指定正味財産期末残高			0	
III 正味財産期末残高			△ 4,211,179	

収益事業等会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 受取入会金	0	0	0	
② 受取会費	0	0	0	
③ 事業収益	34,062,000	35,962,576	△ 1,900,576	
④ 資料頒布収益	531,000	675,000	△ 144,000	
⑤ 助成金収益	0	0	0	
⑥ 財産運用収益	0	0	0	
⑦ 雑収益	177,648	16,500	161,148	
経常収益計	34,770,648	36,654,076	△ 1,883,428	
(2) 経常費用				
① 事業費				
人件費	13,108,395	12,044,589	1,063,806	
会議費	518,675	805,022	△ 286,347	
印刷費	3,104,039	3,735,538	△ 631,499	
通信費	444,480	420,471	24,009	
旅費交通費	661,600	1,017,594	△ 355,994	
業務委託費	158,400	302,021	△ 143,621	
謝礼金	619,776	843,491	△ 223,715	
会場費	350,134	365,635	△ 15,501	
資料購入費	15,000	15,000	0	
広告掲載費	154,700	173,400	△ 18,700	
雑費	128,427	92,909	35,518	
受託事業費	15,300,529	15,290,478	10,051	
事業費計	34,564,155	35,106,148	△ 541,993	
② 管理費				
人件費	6,823,602	6,706,508	117,094	
会議費	762,351	981,348	△ 218,997	
借室料	7,626,812	8,133,871	△ 507,059	
水道光熱費	593,457	605,699	△ 12,242	
印刷費	302,113	515,963	△ 213,850	
通信費	578,044	633,930	△ 55,886	
事務用品費	30,075	21,979	8,096	
旅費交通費	612,112	600,740	11,372	
機器リース料	2,396,036	2,965,827	△ 569,791	
業務委託費	747,759	1,848,913	△ 1,101,154	
什器備品費	0	0	0	
登記諸費用	64,840	52,696	12,144	
諸会費	966,834	1,031,111	△ 64,277	
租税公課	1,689,200	1,671,700	17,500	
雑費	592,116	748,047	△ 155,931	
管理費計	23,785,351	26,518,332	△ 2,732,981	
経常費用計	58,349,506	61,624,480	△ 3,274,974	
当期経常増減額	△ 23,578,858	△ 24,970,404	1,391,546	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
寄付金収入	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
退職引当預金取得支出	0	0	0	
財産運用支出	0	0	0	
その他の経常外費用	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 23,578,858	△ 24,970,404	1,391,546	
一般正味財産期首残高	△ 362,102,872	△ 337,132,468	△ 24,970,404	
一般正味財産期末残高	△ 385,681,730	△ 362,102,872	△ 23,578,858	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	△ 385,681,730	△ 362,102,872	△ 23,578,858	

注. 収益事業等には実施事業以外のすべての事業を含む。

法人会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 受取入会金	0	0	0	
② 受取会費	39,400,000	40,300,000	△ 900,000	正会員127法人、賛助会員8法人
③ 事業収益	0	0	0	
④ 資料頒布収益	0	0	0	
⑤ 助成金収益	0	0	0	
⑥ 財産運用収益	103,358	26,952	76,406	
⑦ 雑収益	0	0	0	
経常収益計	39,503,358	40,326,952	△ 823,594	
(2) 経常費用				
① 事業費				
人件費	1,676,550	1,263,596	412,954	
会議費	361,927	504,975	△ 143,048	
印刷費	67,760	0	67,760	
通信費	2,190	1,304	886	
旅費交通費	97,594	23,140	74,454	
業務委託費	1,500,000	1,500,000	0	
謝礼金	36,000	7,900	28,100	
会場費	24,400	5,200	19,200	
資料購入費	0	0	0	
広告掲載費	0	0	0	
雑費	94,609	72,402	22,207	
受託事業費	0	0	0	
事業費計	3,861,030	3,378,517	482,513	
② 管理費				
人件費	2,421,682	1,825,195	596,487	
会議費	158,711	163,553	△ 4,842	
借室料	1,587,799	1,355,596	232,203	
水道光熱費	123,550	100,947	22,603	
印刷費	62,896	85,991	△ 23,095	
通信費	120,342	105,651	14,691	
事務用品費	6,263	3,663	2,600	
旅費交通費	127,434	100,120	27,314	
機器リース料	498,823	494,287	4,536	
業務委託費	155,673	308,142	△ 152,469	
什器備品費	0	0	0	
登記諸費用	13,498	8,782	4,716	
諸会費	201,280	171,846	29,434	
租税公課	0	0	0	
雑費	123,269	124,668	△ 1,399	
管理費計	5,601,220	4,848,441	752,779	
経常費用計	9,462,250	8,226,958	1,235,292	
当期経常増減額	30,041,108	32,099,994	△ 2,058,886	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収入	240,000	360,000	△ 120,000	不明金関係(返金)
経常外収益計	240,000	360,000	△ 120,000	
(2) 経常外費用				
退職引当預金取得支出	600,000	300,000	300,000	
財産運用支出	0	0	0	
その他の経常外費用	50,000	160,000	△ 110,000	理事退任記念品
経常外費用計	650,000	460,000	190,000	
当期経常外増減額	△ 410,000	△ 100,000	△ 310,000	
当期一般正味財産増減額	29,631,108	31,999,994	△ 2,368,886	
一般正味財産期首残高	423,516,680	391,516,686	31,999,994	
一般正味財産期末残高	453,147,788	423,516,680	29,631,108	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	453,147,788	423,516,680	29,631,108	

注. 法人会計事業費には個々の事業に属さない共通の事業費を含む。

(収益事業等十法人) 会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 受取入会金	0	0	0	
② 受取会費	39,400,000	40,300,000	△ 900,000	正会員127法人、賛助会員8法人
③ 事業収益	34,062,000	35,962,576	△ 1,900,576	
④ 資料頒布収益	531,000	675,000	△ 144,000	
⑤ 助成金収益	0	0	0	
⑥ 財産運用収益	103,358	26,952	76,406	
⑦ 雑収益	177,648	16,500	161,148	
経常収益計	74,274,006	76,981,028	△ 2,707,022	
(2) 経常費用				
① 事業費				
人件費	14,784,945	13,308,185	1,476,760	
会議費	880,602	1,309,997	△ 429,395	
印刷費	3,171,799	3,735,538	△ 563,739	
通信費	446,670	421,775	24,895	
旅費交通費	759,194	1,040,734	△ 281,540	
業務委託費	1,658,400	1,802,021	△ 143,621	
謝礼金	655,776	851,391	△ 195,615	
会場費	374,534	370,835	3,699	
資料購入費	15,000	15,000	0	
広告掲載費	154,700	173,400	△ 18,700	
雑費	223,036	165,311	57,725	
受託事業費	15,300,529	15,290,478	10,051	
事業費計	38,425,185	38,484,665	△ 59,480	
② 管理費				
人件費	9,245,284	8,531,703	713,581	
会議費	921,062	1,144,901	△ 223,839	
借室料	9,214,611	9,489,467	△ 274,856	
水道光熱費	717,007	706,646	10,361	
印刷費	365,009	601,954	△ 236,945	
通信費	698,386	739,581	△ 41,195	
事務用品費	36,338	25,642	10,696	
旅費交通費	739,546	700,860	38,686	
機器リース料	2,894,859	3,460,114	△ 565,255	
業務委託費	903,432	2,157,055	△ 1,253,623	
什器備品費	0	0	0	
登記諸費用	78,338	61,478	16,860	
諸会費	1,168,114	1,202,957	△ 34,843	
租税公課	1,689,200	1,671,700	17,500	
雑費	715,385	872,715	△ 157,330	
管理費計	29,386,571	31,366,773	△ 1,980,202	
経常費用計	67,811,756	69,851,438	△ 2,039,682	
当期経常増減額	6,462,250	7,129,590	△ 667,340	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
寄付金収入	240,000	360,000	△ 120,000	不明金関係(返金)
経常外収益計	240,000	360,000	△ 120,000	
(2) 経常外費用				
退職引当預金取得支出	600,000	300,000	300,000	
財産運用支出	0	0	0	
その他の経常外費用	50,000	160,000	△ 110,000	理事退任記念品
経常外費用計	650,000	460,000	190,000	
当期経常外増減額	△ 410,000	△ 100,000	△ 310,000	
当期一般正味財産増減額	6,052,250	7,029,590	△ 977,340	
一般正味財産期首残高	61,413,808	54,384,218	7,029,590	
一般正味財産期末残高	67,466,058	61,413,808	6,052,250	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	67,466,058	61,413,808	6,052,250	

正味財産増減計算書総括表

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 受取入会金	0	0	0	
② 受取会費	39,400,000	40,300,000	△ 900,000	正会員127法人、賛助会員8法人
③ 事業収益	37,822,000	39,313,576	△ 1,491,576	
④ 資料頒布収益	624,000	792,000	△ 168,000	
⑤ 助成金収益	0	0	0	
⑥ 財産運用収益	103,358	26,952	76,406	
⑦ 雑収益	177,648	100,500	77,148	
経常収益計	78,127,006	80,533,028	△ 2,406,022	
(2) 経常費用				
① 事業費				
人件費	17,888,671	16,076,740	1,811,931	
会議費	997,760	1,459,515	△ 461,755	
印刷費	3,229,476	3,790,043	△ 560,567	
通信費	544,655	492,960	51,695	
旅費交通費	923,719	1,281,678	△ 357,959	
業務委託費	1,841,340	2,034,261	△ 192,921	
謝礼金	1,518,980	1,673,507	△ 154,527	
会場費	908,858	552,615	356,243	
資料購入費	47,736	45,008	2,728	
広告掲載費	154,700	173,400	△ 18,700	
雑費	324,959	232,794	92,165	
受託事業費	15,300,529	15,290,478	10,051	
事業費計	43,681,383	43,102,999	578,384	
② 管理費				
人件費	10,742,467	9,483,328	1,259,139	
会議費	984,840	1,188,721	△ 203,881	
借室料	9,852,672	9,852,672	0	
水道光熱費	766,656	733,693	32,963	
印刷費	390,284	624,993	△ 234,709	
通信費	746,745	767,888	△ 21,143	
事務用品費	38,854	26,623	12,231	
旅費交通費	790,755	727,685	63,070	
機器リース料	4,436,232	4,860,460	△ 424,228	
業務委託費	965,990	2,239,615	△ 1,273,625	
什器備品費	0	0	0	
登記諸費用	83,762	63,831	19,931	
諸会費	1,249,000	1,249,000	0	
租税公課	1,689,200	1,671,700	17,500	
雑費	764,922	906,118	△ 141,196	
管理費計	33,502,379	34,396,327	△ 893,948	
経常費用計	77,183,762	77,499,326	△ 315,564	
当期経常増減額	943,244	3,033,702	△ 2,090,458	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収入	240,000	360,000	△ 120,000	不明金関係(返金)
経常外収益計	240,000	360,000	△ 120,000	
(2) 経常外費用				
退職引当預金取得支出	600,000	300,000	300,000	
財産運用支出	0	0	0	
その他の経常外費用	50,000	160,000	△ 110,000	理事退任記念品
経常外費用計	650,000	460,000	190,000	
当期経常外増減額	△ 410,000	△ 100,000	△ 310,000	
当期一般正味財産増減額	533,244	2,933,702	△ 2,400,458	
一般正味財産期首残高	62,721,635	59,787,933	2,933,702	
一般正味財産期末残高	63,254,879	62,721,635	533,244	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	63,254,879	62,721,635	533,244	

協会事業の分類

協会事業については、一般社団法人移行時に認可申請した事業区分に従い、以下のとおり実施事業、収益事業等に分類している。

なお、総会、理事会等これら事業に属さない共通の事業費は法人会計として区分している。

事業の区分	事業番号	事業の内容	
実施事業	公 1	公開型セミナーを実施し、広く一般公衆に環境関連情報を提供する事業（セミナー委員会・支部）	
	公 2	環境アセスメントの信頼性を向上させるため、技能・技術等に優れた者に対し資格を付与する事業（資格・教育センター）	
収益事業等	その他の事業	他 1	会員に対する情報提供を目的として、海外の環境関連諸機関と情報交換あるいは意見交換を行う事業（海外交流G）
		他 2	環境アセスメント業務に要する費用の算出を容易にするための積算マニュアルを作成する事業（積算資料G）
		他 3	環境アセスメント等に関する情報をホームページに掲載し、広く一般公衆の用に供する事業（情報委員会）
		他 4	会員名簿の作成、定期アンケートの実施、メルマガの配信等会員へのサービス提供を行うとともに協会パンフレット作成等外部 PR を行う事業（情報委員会）
		他 5	会員に対する情報提供を目的として、官公庁あるいは自治体等と情報交換あるいは意見交換を行う事業（情報委員会・支部）
		他 6	機関誌の発行により、広く一般公衆に環境関連情報を提供する事業（JEAS ニュース編集委員会）
		他 7	広く一般に普及している環境関連技術に関する技術交流を行い、環境分野全体の技術力を向上させるための事業（教育研修委員会・セミナー委員会）
		他 8	会員を対象として、セミナーあるいは研修会を実施する事業（セミナー委員会・教育研修委員会・支部）
		他 9	会員を対象として、自然観察会等の野外セミナーを実施する事業（セミナー委員会・支部）
		他 10	環境分野の技術に関する研究開発の実施及び普及活動を行い、環境分野全体の技術力を向上させるための事業（研究部会）
収益事業	他 11	環境省等環境アセスメントに関連する諸機関から、協会の事業目的に合致する技術の調査・研究等の業務を受託し実施する事業	

(3) 計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 退職給付引当金

退職給付引当金は、期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増加額及びその残高

基本財産及び特定資産の増加額及びその残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職引当積立預金	3,137,408	600,000	0	3,737,408
計	3,137,408	600,000	0	3,737,408

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職引当積立預金	3,737,408	0	0	3,737,408
計	3,737,408	0	0	3,737,408

(4) 財産目録

令和8年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
I 資産の部				
1. 流動資産	預金	普通預金		32,489,210
		三菱UFJ銀行 麹町中央支店		9,072,485
		みずほ銀行 麹町支店		5,186,182
		北洋銀行 厚別中央支店	北海道支部	119,856
		三菱UFJ銀行 内田橋支店	中部支部	47,181
		ゆうちょ銀行	東北支部	17,902
		琉球銀行 泡瀬支店	九州・沖縄支部	4,354
		ゆうちょ銀行	関西支部	308,361
		三菱UFJ銀行 麹町中央支店		13,808,562
		みずほ銀行 麹町支店		3,924,327
		郵便振替口座 半蔵門駅前郵便局		174,679
	未収金		受託事業における未収金	33,022,000
	前払金			0
	前払い費用			51,564
	未収消費税等			0
流動資産合計				65,737,453
2. 固定資産				
(1) 特定資産	退職給付引当金積立預金	三菱UFJ銀行 麹町中央支店		3,737,408
(2) その他固定資産	ソフトウェア			0
	電話加入権			173,134
	敷金			5,224,905
固定資産合計				9,135,447
資産合計				74,872,900
II 負債の部				
1. 流動負債	未払金			6,738,938
	預り金			253,175
	健康保険預り金			0
	介護保険料			0
	厚生年金預り金			0
	雇用保険預り金			253,175
	子ども・子育て拠出金			0
	未払い法人税等			70,000
	未払い消費税等			818,500
流動負債合計				7,880,613
2. 固定負債	退職給付引当金			3,737,408
固定負債合計				3,737,408
負債合計				11,618,021
正味財産				63,254,879

令和7年度 一般社団法人日本環境アセスメント協会 監査報告書

一般社団法人 日本環境アセスメント協会
会長 島田克也 殿

令和8年4月21日

一般社団法人 日本環境アセスメント協会

監事 岩崎 哲士



監事 高塚 敏



一般社団法人日本環境アセスメント協会の監査を令和8年4月21日に実施しましたので、次のとおりご報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員から業務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、業務及び財産の状況を調査致しました。

また、令和7年度事業報告及び計算書類並びに附属明細書等を受領し、これらの書類について監査しました。

2. 監査結果

- 一、事業は法令及び定款等に従い、適正に実施されていることを認めます。
- 二、理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三、会計の処理及び財務の管理は、会計処理規程に基づく処理がなされており、計算書類に表示された金額を適正と認めます。

以上のとおり、監査の結果、適正であることを報告します。

Ⅲ 参 考 資 料

〔Ⅰ〕令和7年度 役員名簿

〔Ⅱ〕令和7年度 理事会開催状況

〔Ⅲ〕令和7年度 支部運営委員会開催状況

〔Ⅳ〕令和7年度 委員会・研究会等開催状況

〔Ⅴ〕令和7年度 セミナー・研修会等開催状況

〔Ⅵ〕令和7年度 正会員入退会状況

[I] 令和7年度 役員名簿

一般社団法人 日本環境アセスメント協会 役員名簿

令和8年3月31日現在

(会長、副会長、専務理事を除き五十音順、敬称略)

1. 理事

会長	島田 克也	いであ(株)
副会長	工藤 俊哉	(株)ポリテック・エイディディ
副会長	森本 尚弘	(株)オリエンタルコンサルタンツ
	安仁屋真勝	(株)沖縄環境保全研究所
	黒木 利幸	三井共同建設コンサルタント(株)
	小島 淳	日本工営(株)
	小高 応理	東京パワーテクノロジー(株)
	佐々木智行	八千代エンジニアリング(株)
	関根 秀明	(株)建設技術研究所
	高木 圭子	(株)環境指標生物
	高津 敬俊	(株)日建設計
	辰巳 健一	(株)ドーコン
	田中 裕之	(株)環境総合テクノス
	田中 充	法政大学 名誉教授
	辻阪 吟子	(株)プレック研究所
	濱田 敏宏	パシフィックコンサルタンツ(株)
	福池 晃	ムラタ計測器サービス(株)
	藤岡 健司	(株)エコリス
	細川 岳洋	アジア航測(株)
	三木 優治	(株)オオバ
	宮下 一明	(株)東京久栄
	森崎 隆善	(株)テクノ中部
	湯浅 晃一	清水建設(株)
	吉村 美毅	鹿島建設(株)
専務理事	和田 仁志	(一社)日本環境アセスメント協会

以上 25名

2. 監事

	高塚 敏	(株)地域環境計画
	岩崎 哲士	東京九段会計事務所

以上 2名

[Ⅱ] 令和7年度 理事会開催状況

第207回 通常理事会

期 日 令和7年4月23日（水）

- 議 案
1. 入退会について
 2. 令和6年度実績及び令和7年度予算（修正）について
 3. 総会議案について
（報告事項）
 - ・ 令和6年度事業報告
 - ・ 令和6年度公益目的支出計画実施報告書
（審議事項）
 - ・ 第1号議案 令和6年度決算
 - ・ 第2号議案 令和7年度事業計画及び予算
 - ・ 第3号議案 定款変更の件
 - ・ 第4号議案 役員選任の件
 4. その他

第208回 通常理事会

期 日 令和7年5月28日（水）

- 議 案
1. 総会及び懇親会の進行について
 2. 理事退任に伴う記念品の贈呈について
 3. その他

第209回 通常理事会

期 日 令和7年7月23日（水）

- 議 案
1. 令和7年度役員体制及び委員会体制について
 2. 特別理事会テーマについて
 3. 会費改定の検討開始（中間報告）及び経営スタンスについて
 4. JEAS ニュースについて
 5. その他

第210回 特別理事会

期 日 令和7年9月24日（水）

- 議 案
1. 特別理事会テーマ
協会の収益健全化に向けた今後の対応について
 2. その他

第211回 通常理事会

期 日 令和7年12月3日（水）

- 議 案
1. 臨時総会の開催について
 2. 委員会・支部の9月末締実績の概要
 3. その他

第 212 回 通常理事会

期 日 令和 8 年 2 月 4 日 (水)

- 議 案
1. 令和 8 年度活動テーマについて
 2. 令和 8 年度の重点的な活動内容について
 3. 令和 7 年度決算見込み及び令和 8 年度予算方針案
 4. その他

第 213 回 通常理事会

期 日 令和 8 年 3 月 25 日 (水)

- 議 案
1. 入退会について
 2. 令和 7 年度事業報告・令和 8 年度事業計画(案)
 3. 令和 8 年度予算案
 4. 新組織の設置について
 5. 会費の月割ルールについて

[Ⅲ] 令和7年度 支部運営委員会開催状況

1. 北海道支部

- 第1回 運営委員会
期 日 令和7年6月5日(木)
議 案 1) 理事会報告
2) 令和7年度通常総会報告
3) 令和7年度の行事計画
4) 令和7年度の行事分担
- 第2回 運営委員会
期 日 令和7年9月4日(木)
議 案 1) 理事会報告
2) 行事計画進捗状況確認
- 第3回 運営委員会
期 日 令和7年11月11日(火)
議 案 1) 理事会報告
2) 令和7年度行事計画進捗報告
3) その他
- 第4回 運営委員会
期 日 令和8年3月12日(木)
議 案 1) 令和8年度行事計画
2) 次年度のメンバーおよび役割分担

2. 東北支部

- 第1回 運営委員会
期 日 令和7年4月24日(木)
議 案 1. 令和7年度活動内容について
2. 本部との合同野外セミナーについて
3. 活動分担決め
- 第2回 運営委員会
期 日 令和7年7月11日(金)
議 案 1. 公開技術セミナーについて
2. 環境情報交換会について
3. その他の活動について
- 第3回 運営委員会
期 日 令和7年9月9日(火)
議 案 1. 学生就職支援活動について
2. 公開技術セミナーについて
3. 環境情報交換会について
4. その他の活動について

- 第4回 運営委員会
期 日 令和7年12月8日（月）
議 案 1. 公開技術セミナーの振り返りについて
（東北大NP拠点との今後の在り方について）
2. 環境情報交換会について

- 第5回 運営委員会
期 日 令和8年2月18日（水）
議 案 1. 支部長交代について
2. 令和8年度支部活動について
3. 令和8年度予算案について

3. 中部支部

- 第1回 運営委員会
期 日 令和7年6月19日（木）
議 案 1. 理事会報告
2. 2024年度会計報告
3. 2025年度支部行事の計画について

- 第2回 運営委員会
期 日 令和7年12月12日（金）
議 案 1. 理事会報告
2. 2025年度支部行事の実施報告
3. 2026年度支部行事の実施方針について

- 第3回 運営委員会
期 日 令和8年3月3日（火）
議 案 1. 理事会報告
2. 2025年度支部活動実績および2026年度支部活動計画について
3. 2026年度支部予算について

4. 関西支部

- 第1回 運営委員会
期 日 令和7年6月6日（金）
議 案 1. 令和6年度決算書等の監査結果
2. 運営委員の交代
3. 関西支部令和7年度予算・行動計画

- 第2回 運営委員会
期 日 令和7年9月5日（金）
議 案 1. 若手技術者交流会の結果報告
2. 公開技術セミナー・野外セミナー開催に向けた活動報告

- 第3回 運営委員会
期 日 令和8年2月6日（金）
議 案 1. 令和7年度の活動結果報告
2. 令和8年度予算（案）

5. 九州・沖縄支部

第1回 運営委員会

期 日 令和7年4月11日（金）

- 議 案
1. 支部長挨拶
 2. 理事会報告
 3. 学識者・行政・会員交流会開催内容及び日程
 4. アセスメント士受験講習会について
 5. 技術&野外セミナー開催内容及び日程について
 6. 共催セミナー開催内容及び日程
 7. 女性会員交流会開催内容及び日程
 8. その他

第2回 運営委員会

期 日 令和7年7月25日（金）

- 議 案
1. 支部長挨拶
 2. 理事会報告
 3. 学識者・行政・会員交流会役割分担について
 4. 技術&野外セミナー開催内容について
 5. 共催セミナー開催内容
 6. 女性会員交流会開催内容
 7. その他

第3回 運営委員会

期 日 令和7年10月23日（木）

- 議 案
1. 支部長挨拶
 2. 理事会報告
 3. 技術セミナー、野外セミナー役割分担
 4. アセスメント士資格試験監督員選任の件
 5. 共催セミナー開催日程について
 6. その他
 7. 次回運営委員会開催日時

第4回 運営委員会

期 日 令和8年2月27日（金）

- 議 案
1. 支部長挨拶
 2. 理事会報告
 3. 令和8年度予算（案）・事業計画（案）
 4. その他

[IV] 令和7年度 委員会・研究会等開催状況

4月	2日	(水)	海外交流グループ
	9日	(水)	教育研修委員会
	10日	(木)	アセス制度・技術研究会
	11日	(金)	企画運営委員会
	14日	(月)	資格制度委員会
	18日	(金)	気候変動研究会
	21日	(月)	積算資料グループ
	22日	(火)	JEAS ニュース編集委員会
	25日	(金)	生物多様性研究会
	5月	12日	(月)
14日		(水)	アセス制度・技術研究会
〃		〃	環境調査・分析技術検討グループ
〃		〃	主査会
16日		(金)	気候変動研究会
19日		(月)	積算資料グループ
22日		(木)	情報委員会
23日		(金)	JEAS ニュース編集委員会
29日		(木)	生物多様性研究会
6月		4日	(水)
	〃	〃	環境調査・分析技術検討グループ
	5日	(木)	企画運営委員会
	9日	(月)	アセス制度・技術研究会
	10日	(火)	JEAS ニュース編集委員会
	11日	(水)	教育研修委員会
	16日	(月)	積算資料グループ
	17日	(火)	JEAS ニュース編集委員会
	19日	(木)	研究部会運営委員会
	24日	(火)	生物多様性研究会
25日	(水)	気候変動研究会	
27日	(金)	セミナー委員会	
7月	4日	(金)	情報委員会
	7日	(月)	アセス制度・技術研究会
	15日	(火)	教育研修委員会
	17日	(木)	企画運営委員会

	22 日 (火)	積算資料グループ
	24 日 (木)	JEAS ニュース編集委員会
	28 日 (月)	生物多様性研究会
	29 日 (火)	気候変動研究会
8 月	8 日 (金)	生活文科会
	12 日 (火)	教育研修委員会
	19 日 (火)	積算資料グループ
	〃 〃	アセス制度・技術研究会
	20 日 (水)	セミナー委員会
	〃 〃	研究部会運営委員会
	27 日 (水)	環境調査・分析技術検討グループ
	28 日 (木)	JEAS ニュース編集委員会
	29 日 (金)	生物多様性研究会
9 月	9 日 (火)	企画運営委員会
	10 日 (水)	資格制度委員会
	11 日 (木)	アセス制度・技術研究会
	16 日 (火)	積算資料グループ
	19 日 (金)	海外交流グループ
	22 日 (月)	海外交流グループ
	25 日 (木)	気候変動研究会
	26 日 (金)	生物多様性研究会
	〃 〃	教育研修委員会
	29 日 (月)	協会の在り方検討ワーキンググループ
10 月	7 日 (火)	海外交流グループ
	〃 〃	アセス制度・技術研究会
	〃 〃	情報委員会
	17 日 (金)	環境調査・分析技術検討グループ
	〃 〃	生物多様性研究会
	20 日 (月)	積算資料グループ
	21 日 (火)	海外交流グループ
	〃 〃	研究部会運営委員会
11 月	4 日 (火)	協会の在り方検討ワーキンググループ
	5 日 (水)	海外交流グループ
	6 日 (木)	企画運営委員会
	7 日 (金)	気候変動研究会

	11日	(火)	アセス制度・技術研究会
	17日	(月)	積算資料グループ
	18日	(火)	JEAS ニュース編集委員会
	〃	〃	セミナー委員会
	25日	(火)	JEAS ニュース編集委員会
	27日	(木)	生物多様性研究会
12月	8日	(月)	JEAS ニュース編集委員会
	10日	(水)	教育研修委員会
	15日	(月)	積算資料グループ
	16日	(火)	協会の在り方検討ワーキンググループ
	〃	〃	アセス制度・技術研究会
	22日	(月)	生物多様性研究会
	23日	(火)	企画運営委員会
	24日	(水)	中長期ビジョン実行委員会
	25日	(木)	研究部会全体意見交換会
1月	6日	(火)	情報委員会
	9日	(金)	気候変動研究会
	14日	(水)	主査会
	16日	(金)	アセス制度・技術研究会
	20日	(火)	積算資料グループ
	21日	(水)	試験委員会
	22日	(木)	セミナー委員会
	23日	(金)	資格制度委員会
	29日	(木)	生物多様性研究会
2月	5日	(木)	気候変動研究会
	10日	(火)	アセス制度・技術研究会
	13日	(金)	生物多様性研究会
	17日	(火)	セミナー委員会
	19日	(木)	海外交流グループ
3月	2日	(月)	JEAS ニュース編集委員会
	6日	(金)	セミナー委員会

[V] 令和7年度 セミナー・研修会等開催状況

1. 企画部会

◎ サロン会

第1回

期 日 令和7年9月18日（木）オンライン開催

参加者 55名

演 題 空飛ぶクルマの計画・設計と現状の環境アセスにおける対応

講 師 株式会社日建設計 都市・社会基盤部門 スカイスケープデザイン課

渡邊 修一、高部 裕介

第2回

期 日 令和7年10月28日（火）ハイブリッド開催

参加者 対面6名、オンライン12名

演 題 ライフサイクルの観点からのプラスチック資源循環の現状と展望

講 師 東京大学大学院 工学系研究科 都市工学専攻

准教授 中谷 隼

◎ 環境コンサルタント・環境アセスメント業界紹介

第1回

期 日 令和7年5月30日（金）オンライン開催

第2回

期 日 令和7年10月15日（水）オンライン開催

◎ 海外技術セミナー

期 日 令和8年1月15日（木）オンライン開催

参加者 60名

① 演 題 ジェトロ環境社会配慮ガイドライン概要

講 師 日本貿易振興機構（ジェトロ）

総務部主幹（安全対策）／環境社会配慮審査役 内場 茂之

② 演 題 ビジネスにおける環境社会配慮の手引きの紹介

講 師 有限会社レイヴン コンサルタント／環境アセスメント学会 理事

浦郷 昭子

③ 演 題 ネパール国ポカラ汚水管理マスタープラン策定プロジェクトにおける
環境社会配慮と水環境監視の事例紹介

講 師 八千代エンジニアリング株式会社 事業統括本部 海外事業部 都市環境部門

戸田賢太郎

④ 演 題 廃棄物マネジメントに係る海外展開事例

講 師 株式会社エイト日本技術開発 国際支社 環境分野 グループサブマネージャー

高荷 東

⑤ 演 題 生物多様性に配慮した統合的な計画策定に資する実践的ツール・市民
科学の紹介～iNaturalist の活用事例から～

講 師 日本工営株式会社 地球環境事業部 環境技術部

小川龍之介

2. 広報部会

◎ 環境情報交換会

期 日 令和7年12月18日（木）ハイブリッド開催

農林水産省

農林水産省大臣官房環境バイオマス政策課

環境企画官（地域環境班担当） 高橋 雄詞

課長補佐 吉田 有璃

話題提供

- ・食料・農業・農村基本法の改正と新たな基本計画の策定について
- ・みどりの食料システム戦略に基づく取組の進捗状況と今後の展開について

経済産業省

GXグループ 環境管理推進室

室長補佐 義経 浩之

〃

室長補佐 成田 琴美

〃

係長 鴻上恵理香

話題提供

- ・環境負荷低減に向けた取組についてーPCB 等の政策動向ー

期 日 令和7年12月25日(木) ハイブリッド開催

国土交通省

総合政策局環境政策課

課長補佐 高森 真人

話題提供

- ・グリーンインフラに関する最新動向と今後の政策の方向性について
～自然と共生する持続可能なインフラ整備に向けて～

環境省

大臣官房環境影響評価課

課長 山本 麻衣

大臣官房環境影響評価課

課長補佐 會田 義明

大臣官房環境影響評価課

中川 智美

話題提供

- ・環境省の取組

※JEAS からの話題提供は4省共通

- ・協会の活動概要について

3. 研修部会

◎ 公開セミナー

第1回

期 日 令和7年11月28日(金) オンライン開催

参加者 62名

演 題

- グリーンインフラに関する最新動向と今後の政策の方向性について
～自然と共生する持続可能なインフラ整備に向けて～

講 師 国土交通省 総合政策局 環境政策課

課長補佐 高森 真人

第2回(共催(公社)土木学会)

期 日 令和7年1月16日(金) オンライン開催

参加者 約533名(内JEAS参加者83名)

土木分野のライフサイクルにおけるCO2(ホールライフカーボン)削減に向けて

① 演 題 建築物ライフサイクルカーボン削減に向けた法制度検討状況

講 師 慶應義塾大学 名誉教授

伊 香 賀

俊治

② 演 題 令和8年度以降に始まる土木分野の建設カーボンニュートラルの社会実装(特に「GHG排出量算定の自動化」の実現方策の一案として、「物価調査方式原単位」と「情報連携キー(産業連関表コード7桁)」について)

講師 国土交通省国土技術政策総合研究所 社会資本マネジメント研究センター
建設経済・環境研究室 室長
富田 興二

- ③ 演 題 港湾分野における脱炭素化に向けた取組
講 師 港湾空港技術研究所 構造研究領域 構造新技術グループ 主任研究官
中村 堇
- ④ 演 題 高速道路における脱炭素化に向けた取組み
講 師 中日本高速道路株式会社 技術本部環境・技術企画部
環境・技術企画課 課長
櫻井健一郎
- ⑤ 演 題 土木・インフラ分野における CO2 削減に向けた取組事例
講 師 清水建設株式会社 土木技術本部 プロジェクト技術部

永尾謙太郎

第3回

期 日 令和8年2月10日(火) オンライン開催

参加者 79名

- ①「横浜市環境影響評価技術指針及び環境配慮指針」の改訂について
横浜市 みどり環境局 環境影響評価課 担当係長 井上 友博
- ②「熊本市環境影響評価制度」の概要について
熊本市環境局環境推進部 環境政策課 環境保全班 技師 田中 裕大

第4回

期 日 令和8年3月12日(木) オンライン開催

参加者 121名

- ①「洋上風力発電の環境影響評価について」
環境省 大臣官房 環境影響評価課 課長補佐 會田 義明
- ②「改正環境影響評価法の施行に向けた状況について」
環境省 大臣官房 環境影響評価課 係長 寺田 彩乃

◎ 会員向けセミナー

第1回

期 日 令和8年1月28日(水)

参加者 対面7名 オンライン47名

サステナビリティと環境アセスメントの役割

環境アセスメント学会 前会長 村山 武彦

◎ 野外セミナー(共催 東北支部)

第1回

期 日 令和7年6月20日(金)

参加者 32名

自然共生サイト(レンゴー矢吹工場ビオトープ) 他の見学会

場 所 応用地質株式会社 応用生態工学研究所

レンゴー株式会社 工場 敷地内

◎ 教育研修会

(1) 環境アセスメント入門研修会

期 日 令和7年10月9日(木)～10日(金)

参加者 47名

- | | |
|---------------------------------|-------|
| ① 演 題 「日本の環境アセスメント制度」 | |
| 講 師 教育研修委員 | 黒木 利幸 |
| ② 演 題 「気象・大気質」 | |
| 講 師 教育研修委員 | 佐藤 由理 |
| ③ 演 題 「騒音・振動・低周波音」 | |
| 講 師 教育研修委員 | 池本 久利 |
| ④ 演 題 「水象・水質」 | |
| 講 師 教育研修委員 | 井上雄二郎 |
| ⑤ 演 題 「海生生物・生態系」 | |
| 講 師 教育研修委員 | 湊谷 純平 |
| ⑥ 演 題 「陸生生物・生態系」 | |
| 講 師 教育研修委員 | 藤本 真宗 |
| ⑦ 演 題 「自然との触れ合い分野(景観・触れ合い活動の場)」 | |
| 講 師 教育研修委員 | 大川 稀生 |

(2) 環境アセスメント実務研修会

期 日 令和7年11月12日(水)

参加者 13名

- ① 最近の環境影響評価法令等の動向(東京都環境影響評価条例の概要)
- ② ケーススタディによる実習

(3) 環境アセスメント士受験講習会ー試験の説明及び傾向と対策ー

期 日 令和7年8月30日(土)

参加者 対面4名 オンライン 28名

- | | |
|-------------------|-------|
| ① 生活環境部門・択一問題の解説 | |
| 講 師 教育研修委員 | 井上雄二郎 |
| ② 資格試験の説明および傾向と対策 | |
| 講 師 教育研修委員 | 黒木 利幸 |
| ③ 論文問題の対策 | |
| 講 師 教育研修委員 | 黒木 利幸 |
| ④ 共通科目・択一問題の解説 | |
| 講 師 教育研修委員 | 宮井 勝平 |
| ⑤ 自然環境分野・択一問題の解説 | |
| 講 師 教育研修委員 | 市橋 理 |

(4) 技術士第二次試験受験講習会

期 日 令和7年5月22日(木) オンライン開催

参加者 60名

1. 「技術士第二次試験の受験対策」

～技術士試験の概要、筆記試験対策、口頭試験対策～

講師	日本工営 (株)	小口 孝裕
2. 「合格体験談」		
① 環境部門	環境影響評価	
講師	アジア航測 (株)	久保 龍志
② 環境部門	自然環境保全	
講師	いであ (株)	山本 大智
③ 建設部門	建設環境	
講師	八千代エンジニアリング (株)	佐藤 朱美
④ 建設部門	建設環境	
講師	日本工営 (株)	村松 麻衣
⑤ 建設部門	建設環境	
講師	三井共同建設コンサルタント (株)	藤田 幹

(5) 技術交流会

期 日 令和7年12月12日(金) オンライン開催

参加者 124名

口頭発表

- | | | |
|-------|--|-------|
| ① 演 題 | ABINC「生物多様性ネットゲイン認証β版」のリリースとトライアルサイトの募集について | |
| 発表者 | (株) ポリテック・エイディディ | 中村 裕史 |
| ② 演 題 | コウモリ類の自動録音装置における死活監視装置の導入 | |
| 発表者 | アジア航測 (株) | 仲條 竜太 |
| ③ 演 題 | パッシブサンプリング法による環境DNA調査の可能性 | |
| 発表者 | 日本工営(株) | 前原 裕 |
| ④ 演 題 | AI画像解析技術を搭載した新たな河川浮遊プラスチックごみ輸送量計測システム (PRIMOS) による推計手法 | |
| 発表者 | 八千代エンジニアリング (株) | 後藤 早苗 |
| ⑤ 演 題 | 「海の地図PROJECT」で視えた能登半島の変化 | |
| 発表者 | アジア航測 (株) | 杉浦 博 |

4. 北海道支部

◎ 技術セミナー

期 日 令和7年11月20日(木)

参加者 45名

- | | | |
|-------|-------------------------|------------|
| ① 演 題 | 再生可能エネルギーと湿原・森林・草原 | |
| 講 師 | 北海道大学大学院 環境科学院 教授 露崎 史朗 | |
| ② 演 題 | 再生可能エネルギーと昆虫 | |
| 講 師 | 北海道大学 総合博物館 | 特任教授 大原 昌宏 |

◎ 野外セミナー

期 日 令和7年10月17日(金)

参加者 24名

場 所 舞鶴遊水地、キリンビール千歳工場、野生生物生息域保全センター

◎ 自治体との意見交換会

期 日 令和8年1月20日(火)

参加者 16名

テーマ「黒松内町生物多様性戦略の改定や自然共生サイトの申請等に関する取組の概要」

黒松内町 上席主幹 高橋 興世

5. 東北支部

◎ 野外セミナー（共催 セミナー委員会）

期 日 令和7年6月20日（金）

参加者 32名

自然共生サイト（レンゴー株式会社 福島矢吹工場ビオトープ）他の見学会

場 所 応用地質株式会社 応用生態工学研究所

レンゴー株式会社 福島矢吹工場 敷地内

◎ 学生就職支援活動

期 日 令和7年11月7日（金）オンライン開催

参加者 18名

テーマ

「環境コンサルタント・環境アセスメント業界のご紹介～就職支援のための講習会～」

◎ 公開技術セミナー

期 日 令和7年11月19日（水）対面・オンラインのハイブリッド形式

参加者 149名（会場64名・Web85名）

テーマ 「動き始めたネイチャーポジティブ～東北発で育む未来～」

① 演 題 「大学拠点が地域のネイチャーポジティブ実現に果たす役割」

講 師 東北大学大学院 生命科学研究所

教授 近藤 倫生

② 演 題 「企業におけるネイチャーポジティブに向けた取組み」

講 師 MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社 サステナビリティ推進部長

沖 宏治

③ 演 題 「ネイチャーポジティブ人材育成」

講 師 一般社団法人サステイナビリティセンター

代表理事 太齋 彰浩

◎ 令和7年度技術士二次試験（口頭模擬面接）

期 日 令和7年11月26日（水）

参加者 2名

◎ 環境情報交換会

期 日 令和8年1月29日（木）対面・オンラインのハイブリッド形式

参加者 150名（会場15名・Web135名）

テーマ 「クマ問題の本質と対策について」

① 演 題 「ツキノワグマの生態と被害に備えた対策」

講 師 岩手大学 農学部 地域環境科学科

准教授 山内 貴義

② 演 題 「秋田県のクマについて～現状と対策～」

講 師 秋田県生活環境部 自然保護課 鳥獣保護管理チーム

渡邊 颯太

6. 中部支部

◎ 技術者交流会

期 日 令和7年10月8日（水）

参加者 13名

内 容 対面による意見交換等、懇親会

- ◎ 野外セミナー
 - 期 日 令和7年11月20日(木)
 - 参加者 16名
 - 場 所 東邦ガス「CaN-Lab(キャンラボ)」(カーボンニュートラル技術の紹介施設)
自然共生サイト 豊田自動織機 東知多工場 バードピア

7. 関西支部

- ◎ 技術セミナー
 - 期 日 令和7年10月31日(金)
 - 参加者 55名
 - ① 演 題 「大阪湾 MOBA リンク構想」の実現に向けて～大阪府の取組～
講 師 大阪府環境農林水産部 環境管理室環境保全課 吉見翔太郎
 - ② 演 題 水族館発、都市圏での里海づくりの挑戦
講 師 (一社)須磨里海の会 会長 吉田 裕之
 - ③ 演 題 関西国際空港島における豊かな藻場環境の創造
講 師 関西エアポート(株)技術統括部 環境推進グループ
マネージャー 大谷 優里
 - ④ 演 題 南港野鳥園でのブルーカーボンクレジット取得について
講 師 大阪港湾局 計画整備部 事業戦略課 担当係長 太田 雅啓

- ◎ 野外セミナー
 - 期 日 令和7年11月12日(水)
 - 参加者 10名
 - 場 所 貝塚市役所庁舎、貝塚市立自然遊学館

- ◎ 若手技術者交流会
 - 期 日 令和7年8月27日(水)
 - 参加者 14名
 - 内 容 座談会(アイスブレイク、テーマ討論)、懇親会

- ◎ 行政情報交換会
 - 期 日 令和7年6月24日(火)
 - 参 加 環境省近畿地方環境事務所

8. 九州・沖縄支部

- ◎ 技術セミナー
 - 期 日 令和7年10月30日(木) ハイブリッド開催
 - 参加者 会場34名、WEB聴講65名 合計99名
 - ① 演 題 沖縄県における気候変動対策の取組について
講 師 沖縄県 環境部 環境再生課 主幹 前川 孝紀
 - ② 演 題 発電所からの排ガスで海ブドウを育てる、新たな二酸化炭素の削減策
講 師 琉球大学 工学部 工学科 教授 瀬名波 出
 - ③ 演 題 国内初モズクのJ-ブルークレジット認証取得に向けた取組
講 師 TOPPANデジタル(株) 宮里 春奈
 - ④ 演 題 インフラ整備と文化の醸成の関係～沖縄の自然再生事業の事例を通じて～
講 師 (株)建設技術研究所 和泉 大作

- ◎第9回学識者・行政・会員交流会

期 日 令和7年7月25日(金) ハイブリッド開催
参加者 会場19名、WEB聴講85名 合計104名
① 演 題 ブルーカーボンの科学
講 師 長崎大学 海洋未来イノベーション機構 教授 西原 直希
② 演 題 「環境省が目指す里海づくりと今後の展開」
講 師 環境省 九州地方環境事務所 環境対策課
里海づくり推進専門官 神松 幸宏

◎第9回女性会員交流会

期 日 令和7年9月19日(金)
参加者 13名
内 容 ワールドカフェ、意見交換会(懇親会)
テーマ 「仕事の分担は偏っていないですか？」
「楽しく働くためにできることは？」

◎野外セミナー

期 日 令和7年10月31日(金)
参加者 18名
場 所 首里城公園、普天間飛行場、御菓子御殿ライン工場、キャンプ・シュワブ
サンゴ養殖場

◎共催セミナー

共 催 (一社)建設コンサルタンツ協会 九州支部
期 日 令和7年12月1日(月) オンライン開催
参加者 43名
基調講演
演 題 文化的処方による風土に根ざしたインフラデザイン
講 師 熊本大学 大学院 先端科学研究部 准教授 田中 尚人
① 演 題 ニッポンフードシフト“食から日本を考える”
講 師 農林水産省 九州農政局 調整室 吉田健一郎
② 演 題 小麦の産地「うきは」“地元産業を未来へつなぐ”
講 師 うきは『小麦』活性化プロジェクト 代表 松尾 潤一
③ 演 題 見て・聞いて・やってみる～水辺から始める場づくり川辺川アカデミア～
講 師 国土交通省 九州地方整備局 川辺川ダム砂防事務所 副所長 熊谷 隆則
④ 演 題 離島自治体の強靱で持続可能なまちづくりへの挑戦～地域資源の魅力最大化～
講 師 長崎県北松浦郡小値賀町役場 未来創造課
まちづくりアドバイザー 太田 信孝
⑤ 演 題 食とエネルギーがまわる未来を
～ソーラーシェアリングによる地域脱炭素と地域活性化～
講 師 株式会社アグリツリー 代表取締役 西 光司

[VI] 令和7年度 正会員入退会状況

1. 退会

- ① (株)理研分析センター (令和8年3月)
- ② (株)中電技術コンサルタント (令和8年3月)
- ③ (株)帝人エコ・サイエンス (令和8年3月)